

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年11月1日(01.11.2018)



(10) 国際公開番号

WO 2018/198907 A1

(51) 国際特許分類:

B60R 7/04 (2006.01)

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2018/016021

(22) 国際出願日:

2018年4月18日(18.04.2018)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願 2017-085816 2017年4月25日(25.04.2017) JP

(71) 出願人: 株式会社ニフコ (NIFCO INC.) [JP/JP]; 〒2398560 神奈川県横須賀市光の丘5-3 Kanagawa (JP).

(72) 発明者: 橘 典秀 (TACHIBANA Norihide); 〒2398560 神奈川県横須賀市光の丘5-3 株式会社ニフコ内 Kanagawa (JP).

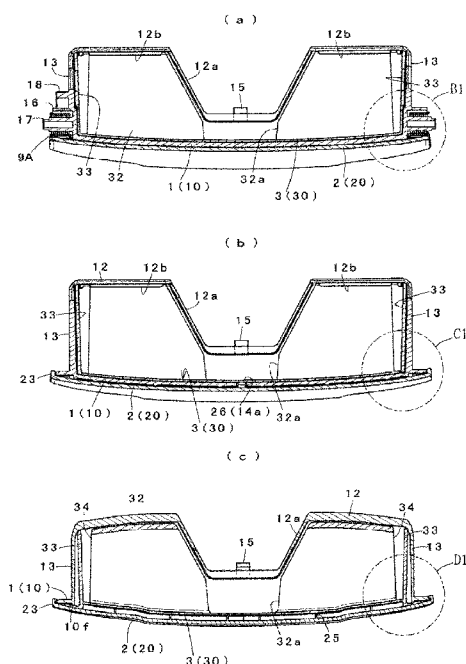
(74) 代理人: 小川 利春, 外 (OGAWA Toshiharu et al.); 〒1010048 東京都千代田区神田司町二丁目8番地1 PMO神田司町3階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS,

(54) Title: IN-VEHICLE STORAGE DEVICE

(54) 発明の名称: 車両用収納装置



(57) Abstract: Provided is an in-vehicle storage device comprising one member that can store an article, and another member that is attached to the outside of the one member in at least a partially overlapping manner. The in-vehicle storage device is characterized in that in a main portion thereof, the one member has a cushioning material that can about the article stored therein, and a cushioning section where the cushioning material is sandwiched between the one member and the other member is formed in an extended manner at a location.

(57) 要約: 一方部材が内側に物品を収容可能であり、かつ外側に少なくとも一部を重ねた状態で取り付けられる他方部材を備えた車両用収納装置である。要部は、前記一方部材が内側に配設されて収容される前記物品に当接可能な緩衝材を有していると共に、前記緩衝材が前記一方部材及び他方部材の間に挟み込まれる緩衝部を一部に延出形成していることを特徴としている。

SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM,
GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告（条約第21条(3)）

明 細 書

発明の名称：車両用収納装置

技術分野

[0001] 本発明は、車両用収納装置に関する。

背景技術

[0002] 対象の車両用収納装置は、車室内に設けられる各種コンソールボックスや該コンソールボックスを開閉するコンソールリッド、更にカップ類を収容保持するカップホルダ、眼鏡を収容する眼鏡ホルダなどが挙げられる。図10(a)(b)はその一例として特許文献1に開示のコンソールリッドを示し、図10(a)はその縦断面図、図10(b)は要部拡大図である。図10(a)(b)のコンソールリッドは、リッドアウト(本発明の他方部材に対応)1に対しリッドインナ(本発明の一方部材に対応)3が重ねられた状態で取り付けられ、不図示のコンソールボックスに対しヒンジを介して閉状態と開状態に回動切換可能に組み付けられると共に、開状態でリッド下面側の凹所に小物類を収容保持可能となっている。また、リッドインナ3には、コンソールボックスに対するコンソールリッドの閉状態を保つロック部材が設けられている。

[0003] 要部は、リッドインナ3のうち前記ロック部材の近傍に設けられた係合部である係合片23aと、リッドアウト1に設けられた係止部である凹部25aとが嵌合係止することによりロック部材周辺の補強と共に部材間のがたつきを防止した点にある。また、この嵌合構造では、図10(b)に示されるごとく係止部である凹部25aの内面に奥に行くに従って次第に凹部中心線に近づく方向の傾斜部33, 33を設け、係合片23aと凹部25aの傾斜部33, 33との嵌合を挟持圧を持って密に挟み込むようにしている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開平7-300046号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 上記の特許文献1では、係止部である凹部の内面に奥に行くに従って次第に凹部中心線に近づく方向の傾斜部を設けて、係合片をくさび作用にて密に挟み込むようにすることにより、仮止めと位置決め、更には締結後のがたつきを確実に防止することができると説明されている。しかしながら、係合片を凹部側の傾斜部に嵌合させる場合は、リッドアウト及びリッドインナの各部が精度よく形成されていないと、設計通りに嵌合することは不能となり、また修正ないしはチューニングが難しく、寸法誤差によっては異音の発生要因となる。このような不具合は、係合片と凹部の嵌合を複数箇所で行う構成において顕著となる。

[0006] なお、従来の他のがたつき防止構造としては、一方部材又は他方部材に不織布等の緩衝材を接着したり貼着することも行われているが、部材数と共に作業工数が増えてコスト高となる。

[0007] そこで、本発明の目的は、一方部材及び他方部材と共に緩衝材を有している構造において、その緩衝材を利用することによりチューニングが容易で、経費を最小限に抑えてがたつきが抑えられるようにした車両用収納装置を提供することにある。他の目的は以下の内容説明のなかで明らかにする。

課題を解決するための手段

[0008] 上記目的を達成するため本発明の一態様では、一方部材が内側に物品を収容可能であり、かつ外側に少なくとも一部を重ねた状態に取り付けられる他方部材を備えた車両用収納装置において、前記一方部材が内側に配設されて収容される前記物品に当接可能な緩衝材を有していると共に、前記緩衝材が前記一方部材及び他方部材の間に挟み込まれる緩衝部を一部に延出形成している、ことを特徴としている。

[0009] 以上の本発明において、緩衝部は、一方部材と他方部材の間に介在されることにより部材間の隙間を吸収してがたつきを防ぐよう作用する部分である。このため、緩衝材としては、ラバー等の軟質材が好ましいが、それに限定

されない。例えば、不織布やそれに類似の材質であっても差し支えない。

[0010] 以上の本発明は、下記の態様を含む。

(1)、前記緩衝材は、前記一方部材の内側に位置決め配置された状態で、前記緩衝部が前記一方部材に設けられた開口部より外側に突出配置される構成である。この態様では、緩衝部が一方部材に設けられた開口部より外側に配置されて他方部材との間に挟み込み可能となる構成だと、緩衝部を一方部材の任意の箇所に配置し易くなり設計自由度を拡大できる。

(2)、前記緩衝材は、前記一方部材の内側に位置決め配置された状態で、前記緩衝部が前記一方部材の周囲端部を通して外側に突出配置される構成である。この態様では、緩衝部が一方部材の周囲端部より外側に配置されて他方部材との間に挟み込み可能となる構成だと、上記(1)の態様に比べ一方部材に開口部等の加工が不要となるため剛性低下の虞なく簡易に実施できる。

[0011] (3)、前記緩衝材は、角部を有した略平面形状からなると共に、前記緩衝部の角部の一部を面取りしている構成である。この態様では、緩衝部が角部を有した略平面形状であるため形成容易であり、また角部の一部に設けられた面取りの存在により緩衝部材の組込操作において緩衝部の配置や位置出し操作を良好に行える。

(4)、前記一方部材は、前記緩衝部を前記他方部材との間に挟み込むためのリブ状の挟持突起を有している構成である。この態様では、例えば面同士の間挟持される構成に比べ確実に挟持してがたつきを吸収可能となる。

[0012] (5)、前記一方部材に対し前記他方部材が凸部及び凹部の係合により取り付けられている構成である。この態様では、一方部材への他方部材の組付け容易であり、加えて両部材が緩衝部の存在によりがたつきが抑えられているため係合強度も安定維持されて信頼性を向上できる。

(6)、前記一方部材が収納空間を有したケース部材であり、前記他方部材が前記ケース部材の外周部分に配設されるアウト部材であり、前記緩衝材が前記収納空間に配設されるラバー等の軟質材である構成である。この態様で

は、 走行振動を受ける車両収納装置として、収納される物品を緩衝部材に当てて衝撃を緩和することが好ましい眼鏡ホルダ用やカップホルダ用等として好適なものとなる。

発明の効果

[0013] 本発明では、一方部材と他方部材とが間に介在される緩衝部によりがたつかないように規制されたり拘束された状態でがたつきの発生を抑える。この利点は、緩衝部を両部材の間に挟み込ませればよいため上記文献 1 に比べ加工精度が緩和されると共にチューニングが容易となり、また緩衝材に挟持用の緩衝部を形状追加すればよいため経費を抑えて実施できる。

図面の簡単な説明

[0014] [図1]本発明形態に係る眼鏡等を入れる車両用収納装置の概念図であり、（a）はホルダの閉状態を示す模式側面図、（b）はホルダの開状態を示す模式側面図である。

[図2]上記収納装置の部材関係を示す概略分解斜視図である。

[図3]（a）はホルダの上面図、（b）は同（a）のA－A線断面図である。

[図4]（a）は図3（a）のB－B線断面図、（b）は同（a）のC－C線断面図、（c）は同（a）のD－D線断面図、である。

[図5]（a）は図4（a）のB 1 部の拡大図、（b）は図4（b）のC 1 部の拡大図、（c）は図4（c）のD 1 部の拡大断面図である。

[図6]上記ホルダを構成しているケース部材単品を示し、（a）は正面図、（b）は上面図、（c）は下面図である。

[図7]上記ホルダを構成しているアウト部材単品を示し、（a）は正面図、（b）は上面図、（c）は下面図である。

[図8]上記ホルダを構成している緩衝材単品を示し、（a）は正面図、（b）は上面図、（c）は下面図である。

[図9]本発明の変形例を示し、（a）は部材関係を示す模式半断面図、（b）は組立完了状態を示す模式半断面図である。

[図10]特許文献 1 に開示の収納装置であるコンソールリッドを示し、（a）

は文献 1 の図 4 を示し、(b) は文献 1 の図 6 を示している。

発明を実施するための最良の形態

- [0015] 以下、本発明の形態例について添付した図面を参照しながら説明する。この説明では、装置構造、組立、作動を詳述した後、変形例に言及する。なお、発明対象の車両用収納装置としては、形態例で挙げる眼鏡等を收容保持するホルダに限られず、例えばカップホルダ、コンソールボックスや文献 1 のような收容凹部付きコンソールリッド、更にそれらに類似の構造として具体化されるものである。
- [0016] (装置構造) この車両用収納装置は、図 1 (a) (b) 及び図 2 に示されるごとく不図示の眼鏡等の物品を収納する例であり、ホルダ 4 が車室天井側に設けられるホルダ設置部 5 に対し図 1 (a) のごとく略面一に配置される格納位置と、図 1 (b) のごとく両側の軸部 17, 17 を支点として回動されて物品を出し入れ可能となる使用位置とに切り換えられるタイプである。
- [0017] まず、ホルダ設置部 5 は、各種機器類を組み込む本体 50 の前側にホルダ 4 を出し入れする断面逆凹状の配置部 51 を一体に形成しており、外面側にあって後両側に設けられた対の係止片 52、前両側に設けられて金属製のクリップ 7 を支持する対の立片 53、などを有し、それらを利用して車室天井側に装着される。
- [0018] また、配置部 51 は、本体 50 との境目付近に位置して左右中間に設けられた取付穴 55 と、両側面に同軸線上に設けられた軸穴 56 と、片側面にあって軸穴 56 の手前側に設けられた取付穴 57 などをも有している。取付穴 55 には係止手段であるラッチ 8 が装着される。軸穴 56 は、ホルダ 4 つまりケース部材 1 に設けられた両側の軸部 17 を回動自在に嵌合枢支する。取付穴 57 には制動手段であるダンパ 6 が装着される。
- [0019] このうち、ラッチ 8 は、ホルダ 4 がバネ 9A, 9B の付勢力に抗し、収納方向へ押され該押し力を解放することでホルダ 4 (を構成しているケース部材に設けられた係合片 15) を係止して格納位置にロックする。また、再びホルダ 4 を格納方向へ押し該押し力を解放すると前記係止が解除され、ホル

ダ４が付勢力により使用位置へ切り換えられるプッシュプッシュ式（例えば、特開２００７－３０８９７７号公報や特開２０１３－１１６７１０号公報を参照）からなる。

[0020] ダンパ６は、本体６ａ及び回転ギア６ｂなどを有し、取付穴５７に位置決めされた状態で係合等により取り付けられる。このダンパ６は、周知のロータリー式オイルダンパ等からなり、回転ギア６ｂが作動油の抵抗を受けている不図示の出力軸に装着されている。取付状態では、回転ギア６ｂがホルダ４を構成しているケース部材１に設けられたギア部１８と噛み合っている。そして、ダンパ６は、ホルダ４が付勢力により格納位置から使用位置に切り換えられるとき緩やかに回転されるよう制動する。

[0021] 次に、ホルダ４について明らかにする。ホルダ４は、目的の物品（この例では眼鏡であるが、他の物品でもよい）を余裕を持って収容保持可能な収納空間を形成しているケース部材１と、ケース部材１の外側に少なくとも一部を重ねた状態で取り付けられるアウト部材２と、ケース部材１の内側に配設されて収容される不図示の眼鏡やその他の物品に当接可能な緩衝材３とを備えている。工夫点は、特に、緩衝材３が緩衝部３７を一部に延出形成している構成（図２及び図８（ｃ）参照）、緩衝部３７をケース部材１の外面側にケース側開口部１４や不図示の周囲端部を通して配置する構成、ケース部材１及びアウト部材２の間に緩衝部３５を挟持する構成などにある。

[0022] ここで、ケース部材１及びアウト部材２は射出成形された樹脂成形品であり、緩衝材３はラバー成形品である。但し、材質は他の素材でも差し支えない。ケース部材１は、図２及び図５（ａ）～（ｃ）に示されるごとく概略矩形板状の底壁１０と、底壁１０の前縁及び後縁に立設された前壁１１及び後壁１２と、底壁１０の両側縁より少し内側に立設された側壁１３、１３とで収容空間を区画している。

[0023] 底壁１０は、両側壁１３の間にあって前後略中間から後壁１２の手前まで矩形開口部１４に切り欠かれている。底部１０は、前壁１１に接近して複数設けられた穴部１０ａと、後壁１２側の端面に複数設けられて後方へ突出し

ている凸部10bと、前壁11側の端面に複数設けられて前方へ突出している凸部10cと、両側の端面に複数設けられて左又は右方へ突出している凸部10dと、開口部14に連通した状態で左右略中間に設けられた凹部14aと、外面に設けられた多数のリブ10eと、リブ10eのうち、後壁側の両角部に位置して左右対向している一段低く形成されたリブ状の挟持突起10f（図5（c）参照）とを有している。

[0024] 後壁12は、前壁11に比べてかなり高い壁に形成され、また左右中間が逆台形の開口12aに切り欠かれている。開口12aの縁部は、上から下に行くに従って幅広となり、かつ底部分の平坦部に突設された係合片15を有している。後壁12の内面には、図6（c）のごとく開口12aを挟んだ両側にリブ12bが幅方向に突設されている。

[0025] 各側壁13には、底壁10の側縁側との間に設けられた円弧状部16と、円弧状部16の中心部に突出された軸部17と、一方の円弧状部16の外側に設けられて上記ダンパの回転ギア6bと噛み合う円弧状のギア部18とを有している。両側の軸部17は、同軸線上に位置しており、上記したホルダ設置部の配置部51の両側に設けられた軸穴56に回動自在に嵌合される。また、円弧状部16及び軸部17の間にはコイル形のバネ9A、9Bが配置される。各バネ9A、9Bは、一端部が配置部51に設けられた不図示の穴部に係止され、他端部が付勢力を発現しつつ円弧状部16付近に設けられた掛止部に係止された状態に組み付けられて、ホルダ4を使用位置の方向へ付勢している。符号13aは側壁13の内面にあって前側に設けられた張出部である。

[0026] アウタ部材2は、化粧板と称されることもあり、図2及び図7（a）～（c）に示されるごとくケース部材の底壁10の外面を覆う略矩形状であり、底壁20と、底壁20の前縁及び後縁に立設された前壁21、後壁22と、底壁20の両縁に立設された側壁23、23とで区画形成されている。前壁21には、ケース部材の対応する凸部10cと係合する複数の凹部21aが設けられている。後壁22には、ケース部材の対応する凸部10bと係合す

る複数の凹部 22 a が設けられている。各側壁 23 には、ケース部材の対応する凸部 10 d と係合する複数の凹部 23 a が設けられている。そして、アウタ部材 2 は、ケース部材 1 に対しそれらの 4 辺の各係合により固定される。

[0027] 以上のごとくアウタ部材 2 がケース部材 1 に係合された状態において、各側壁 23 には、ケース部材の軸部 17 と対向する箇所に窪み部 23 b が設けられている。この窪み部 23 b は、バネ 9 A, 9 B がコイル部を軸部 17 に支持した状態でバネの対応部を受け止める箇所であるが、省略してもよい。底壁 20 の内面のうち、前後略中間から後壁 22 の間には幅方向及び前後方向に延びる複数のリブ 25 と、中央に突設された単一のコ形リブ 26 とが設けられている。リブ 25 は、ケース部材の開口部 14 に露出されて緩衝材 3 の対応部を受止可能である。リブ 26 は、ケース部材の凹部 14 a と係合可能となっている。

[0028] 緩衝材 3 は、ケース部材 1 の内側に組付けられることでケース内部に収容される眼鏡等を保護するものであり、図 2 及び図 8 (a) ~ (c) に示されるごとくケース部材の底壁 10 及び開口部 14 を覆う底壁 30 と、底壁 30 の前縁に立設されてケース部材の前壁 11 内面に沿って配置される前壁 31 と、底壁 30 の後縁に立設されてケース部材の後壁 12 内面に沿って配置される後壁 32 と、底壁 30 の両縁に立設されてケース部材の対応する側壁 13 内面に沿って配置される左右の側壁 33, 33 とで区画形成されている。後壁 32 と各側壁 33 との間はスリット 34 が介在されている。

[0029] 底壁 30 は、裏前縁に沿って設けられた複数の凸部 35 と、裏両側縁の前側に設けられた緩衝部 37 とを有している。各凸部 35 は、ケース部材の対応する穴部 10 a に係合する。緩衝部 37 は、図 5 (c) のごとく断面略 L 形に形成されており、ケース部材 1 とアウタ部材 2 との間に挟持される。

[0030] すなわち、各緩衝部 37 は、図 8 (a) ~ (c) に示されるごとく底壁 30 の左又は右側方向に突出していて、ケース部材の挟持突起 10 f とアウタ部材側底壁 20 の裏面对応部との間に挟持され、ケース部材 1 とアウタ部材

2の間の隙間を吸収しがたつきを阻止可能にする。また、各緩衝部37は、矩形状からなり、前壁側の角部が欠如された面取り部37aを有している。後壁32には、ケース部材の開口12aに対応する開口32aが左右中間に設けられている。各側壁33の外面前側には、ケース部材側側壁の張出部13aと係合する窪み部36（図2を参照）が設けられている。

[0031] （組立）以上のケース部材1、アウト部材2、緩衝材3は次のようにしてホルダ4として組み付けられる。まず、緩衝材3がケース部材1の内側に配設される。この操作では、例えば、後壁32が後壁12の内側、各側壁33が対応する側壁13の内側に沿うように緩衝材3の全体をケース部材1内に入れ込む。その際、両側の緩衝部37がケース部材の開口部14から対応する挟持突起10fを通して底壁10の外側側に配置されるようにし、また各凸部35が対応するケース部材側穴部10aに係合されるようにする。

[0032] これにより、緩衝材3は、ケース部材内にあって、前壁31側が穴部10aと凸部35の係合により位置規制され、両側壁33が張出部13aと窪み部36の係合及び挟持突起10fに対する緩衝部37の圧接などにより位置規制され、後壁32が開口12aの縁取部に対する開口32a両側部の当接及び両側のリブ12に対する両上側の当接により位置規制されてケース部材1の内面に一体的に取り付けられる。

[0033] 次に、アウト部材2がケース部材側底壁10の外側に配設される。この操作では、例えば、前後壁21、22及び両側壁23の内側に対しケース部材側底壁10を位置合わせした状態でアウト部材2を底壁10側に押し付ける。すると、アウト部材2は、ケース部材1に対し、前壁の凹部21aと凸部10cの係合及び後壁の凹部22aと凸部10bの係合（図3（b）を参照）、両側壁の凹部23aと凸部10dの係合（図5（c）を参照）、更に底壁の凸部26と凹部14aの係合（図4（b）を参照）により底壁12の外面に一体的に取り付けられる。

[0034] （作動）以上により作成された本発明の形態例に係るホルダは組立状態において次のような点で優れている。

(ア)、このホルダ 4 では、ケース部材 1 が内側に配設されて收容される物品に当接可能な緩衝材 3 を有している構造において、まず、眼鏡などの物品がケース部材 1 内にあって緩衝材 3 に当てた状態で保持されるため走行振動を受けても物品に傷等を生じ難くなり收容特性を向上できる。また、アウト部材 2 がケース部材 1 に対し底壁 10 と底壁 20 の間に挟み込まれた緩衝部 37 により走行振動を受けてもがたつかないよう規制されたり拘束される。

[0035] (イ)、以上の利点は、特に、緩衝部 37 を両部材の間に挟み込ませればよいため上記文献 1 に比べ加工精度が緩和されると共にチューニングが容易となり、また緩衝材 3 に緩衝部 37 を形状追加すればよいため経費を抑えて実施可能となり、しかもアウト部材 2 がケース部材 1 に係合構造により取り付けられる態様だと、その係合のがたつきも抑えられて組立強度及び信頼性を向上できる。

[0036] (ウ)、加えて、この構造では、緩衝部 37 がケース部材 1 に設けられた開口部 14 より外側に配置されてアウト部材 2 との間に挟み込み可能となるため、緩衝部 37 をケース部材 1 の任意の箇所、つまり設計的に最もがたつき易い箇所近くに配置し易くなり設計自由度を拡大できる。更に、各緩衝部 37 がケース部材側のリブ状の挟持突起 10f とアウト部材側平坦状底壁 20 の内面との間に挟持されるようにしたため、例えば面同士の間には挟持される構成に比べ隙間なく的確に挟持可能となり、部材間に生じ易いがたつき発生を確実に防止できる。

[0037] (エ)、また、この構造では、各緩衝部 37 が角部を有した単純形状であるため形成容易であると共に、角部の一部に設けられた面取り部 37a により緩衝部 37 をケース部材側開口部 14 の対応部から底面 10 の裏側に組み込むときに位置出し等の操作を良好に行える。

(オ)、勿論、アウト部材 2 は、ケース部材側底壁 10 に対し主として凸部 10b, 10c, 10d と凹部 21a, 22a, 23a の係合により取り付けられるため組付け容易であり、加えて両部材が上記した緩衝部 37 の存在によりがたつきが抑えられているため係合強度も安定維持される。従って、

車両収納装置としては、収納される物品を緩衝材 3 に当てて衝撃を緩和することが好ましい眼鏡ホルダ用やカップホルダ用等として好適なものとなる。

[0038] (変形例) 図 9 (a) (b) は車両用収納装置として本発明をカップホルダ 40 に適用する場合の一例を模式的に示し、図 9 (a) は部材関係を示し、図 9 (b) は組立完了状態を示している。この説明では、本発明要部に関する構成について明らかにする。

[0039] 図 9 (a) (b) の車両用収納装置において、カップホルダ 40 は、ケース部材 100 が内側にカップ類などの物品を收容可能であると共に、外側に少なくとも一部を重ねた状態に取り付けられるアウト部材 200 と、ケース部材 100 内側に配設されて收容される物品に当接可能な緩衝材 300 とを有している。なお、アウト部材 200 は、小型ライトないしは光源装置の例である。但し、アウト部材 200 としては、例えば、不図示のリッドに係脱するラッチやそれに類似のものでも差し支えない。

[0040] ここで、ケース部材 100 は、底壁 110 及び周囲壁 120 によりカップ類を出し入れする收容空間を区画形成している。周囲壁 120 には、上端外周囲に縁取り用フランジ部 121 が一体に設けられていると共に、フランジ部 121 の一部を含む箇所が切り欠かれて開口 122 されている。この開口 122 は、アウト部材 200 である光源装置から光を照射する部分 220 に対応した大きさとなっている。また、周囲壁 120 の外周面には、アウト部材 200 の本体 210 を保持する受け部 123 が設けられている。受け部 123 には、図示を省略したが、本体 210 の対応部と係合して光源装置を抜け止め可能にする凸部ないしは爪部が設けられている。

[0041] 緩衝材 300 は、底壁 310 及び周囲壁 320 を有して、ケース部材 100 の内部に嵌合される形状となっている。また、緩衝材 300 は、周囲壁 320 の上端側の一部に屈曲部 321 を介して折り曲げられ、ケース部材 100 の周囲外面側に配置されてアウト部材 200 との間に挟持される緩衝部 322 を有している。この緩衝部 322 は、ケース部材側周囲壁 120 とアウト部材 210 の間に介在されることにより部材間の隙間を吸収してがたつき

を防ぐための部分である。

[0042] 以上のカップホルダ40は、上記ホルダ4と同様に、まず、カップ類がケース部材100内にあって緩衝材300に当てた状態で保持されるため走行振動を受けても振動を吸収したり緩和し易くなり保持特性を向上できる。また、アウト部材200である光源装置は、ケース部材100に対し周囲壁120との間に挟み込まれた緩衝部322により走行振動を受けても不用意にがたつかないよう規制されたり拘束されるため信頼性を向上できる。

[0043] なお、以上のように本発明は、請求項で特定される構成を備えておればよく、細部は以上の形態例や変形例を参考にして更に変更したり展開可能なものである。その例として、形態例のホルダ設置部5は車室天井側に装着される例を示したが、センタコンソールやインストルメントパネルなどに装着される構成でもよい。また、ホルダ4やカップホルダ40を構成しているケース部材1や100、アウト部材2や200、緩衝部材3や300の具体的な形態や形状については必要に応じて任意に変更可能なものである。

符号の説明

- [0044] 1 ケース部材（一方部材に対応）
2 アウト部材（他方部材に対応）
3 緩衝材
4 ホルダ
5 ホルダ設置部
6 ダンパ（6aは本体、6bは回転ギア）
7 クリップ
8 ラッチ（径止手段）
9A バネ（付勢手段）
9B バネ（付勢手段）
32a 面取り部
37 緩衝部
40 カップホルダ

１００・・・ケース部材（一方部材に対応）

２００・・・アウト部材（他方部材に対応）

３００・・・緩衝材

３２１・・・屈曲部

３２２・・・緩衝部

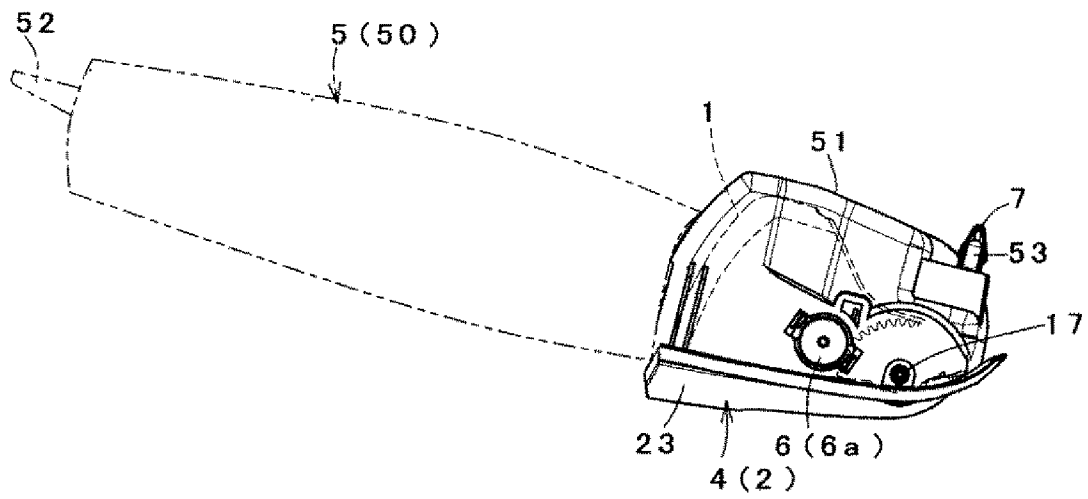
なお、２０１７年４月２５日に出願された日本国特願２０１７－０８５８
１６号の明細書、特許請求の範囲、図面及び要約書の全内容をここに引用し
、本発明の明細書の開示として、取り入れるものである。

請求の範囲

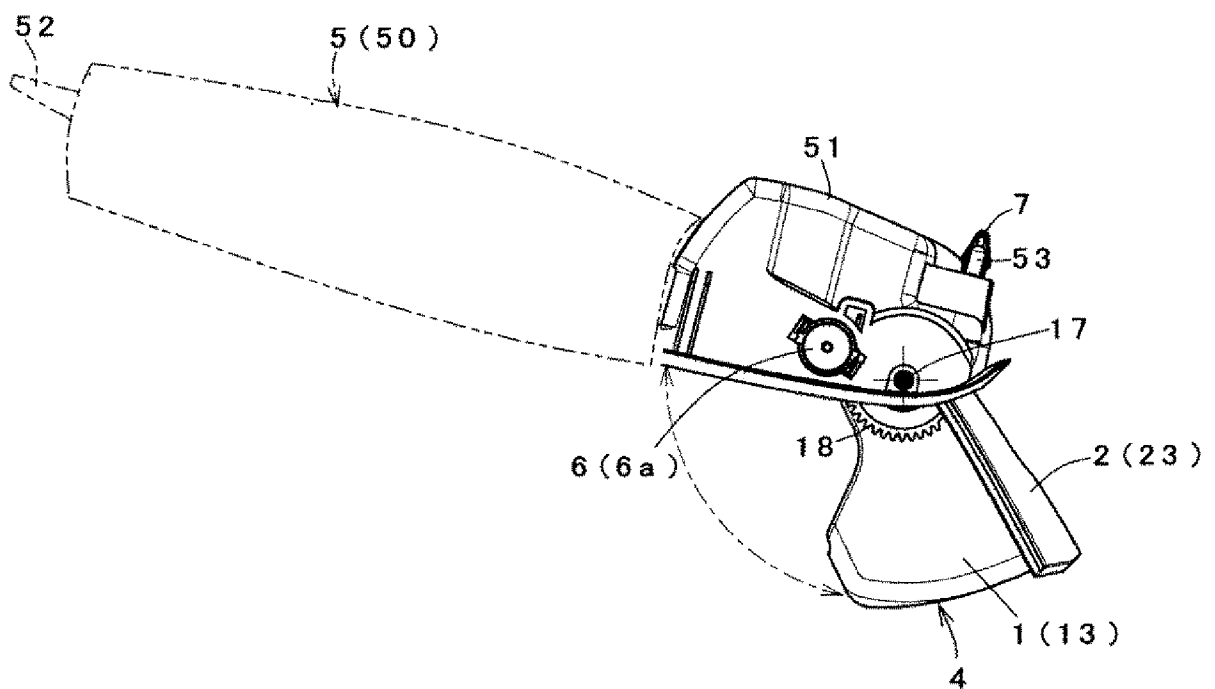
- [請求項1] 一方部材が内側に物品を収容可能であり、かつ外側に少なくとも一部を重ねた状態で取り付けられる他方部材を備えた車両用収納装置において、
- 前記一方部材が内側に配設されて収容される前記物品に当接可能な緩衝材を有していると共に、前記緩衝材が前記一方部材及び他方部材の間に挟み込まれる緩衝部を一部に延出形成している、ことを特徴とする車両用収納装置。
- [請求項2] 前記緩衝材は、前記一方部材の内側に位置決め配置された状態で、前記緩衝部が前記一方部材に設けられた開口部より外側に突出配置されることを特徴とする請求項1に記載の車両用収納装置。
- [請求項3] 前記緩衝材は、前記一方部材の内側に位置決め配置された状態で、前記緩衝部が前記一方部材の周囲端部を通して外側に突出配置されることを特徴とする請求項1に記載の車両用収納装置。
- [請求項4] 前記緩衝材は、角部を有した略平面形状からなると共に、前記緩衝部の角部の一部を面取りしていることを特徴とする請求項1から3の何れか1に記載の車両用収納装置。
- [請求項5] 前記一方部材は、前記緩衝部を前記他方部材との間に挟み込むためのリブ状の挟持突起を有していることを特徴とする請求項1から4の何れか1に記載の車両用収納装置。
- [請求項6] 前記一方部材に対し前記他方部材が凸部及び凹部の係合により取り付けられていることを特徴とする請求項1から5の何れか1に記載の車両用収納装置。
- [請求項7] 前記一方部材が収納空間を有したケース部材であり、前記他方部材が前記ケース部材の外周部分に配設されるアウタ部材であり、前記緩衝材が前記収納空間に配設されるラバー等の軟質材であることを特徴とする請求項1から6の何れか1に記載の車両用収納装置。

[図1]

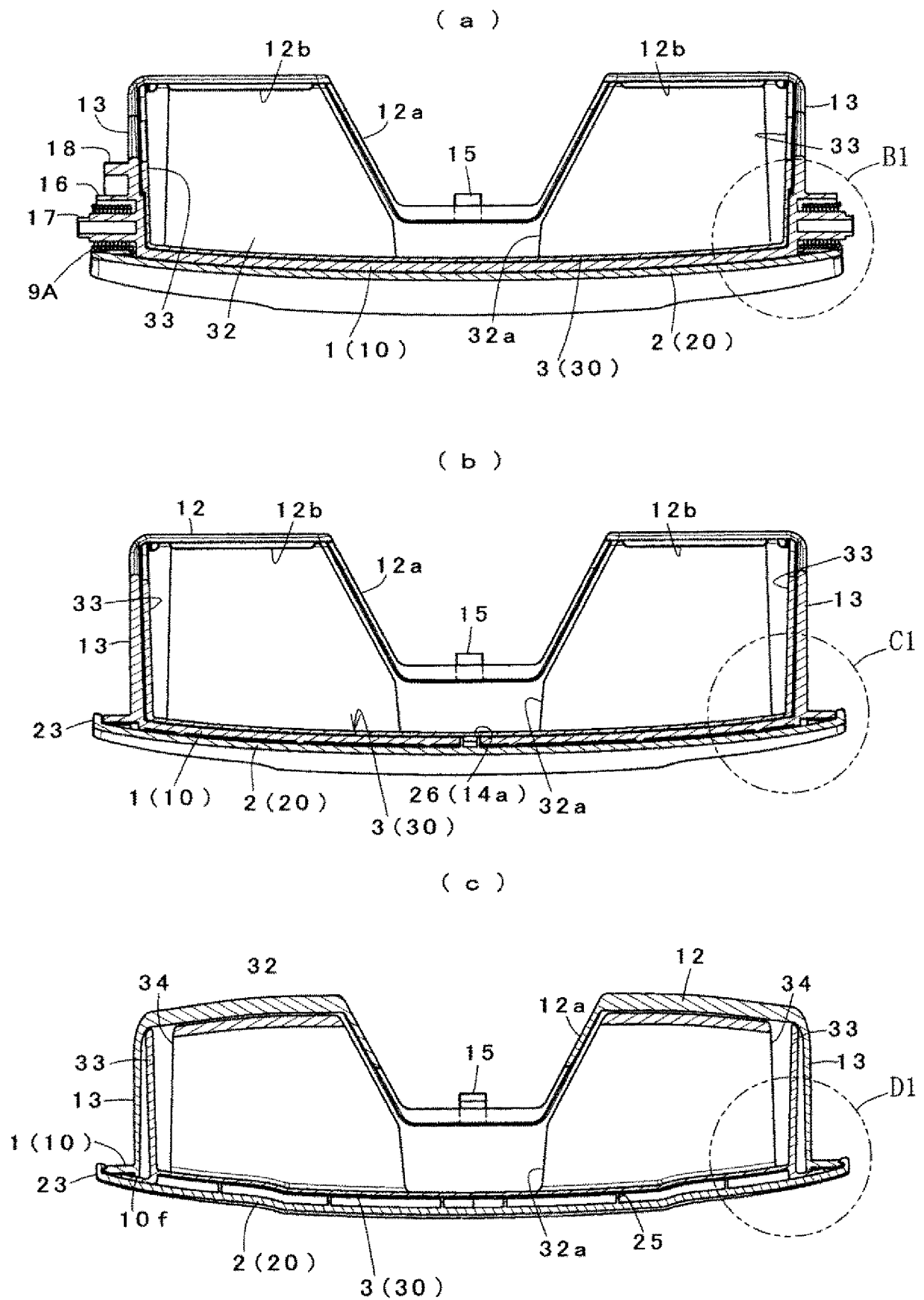
(a)



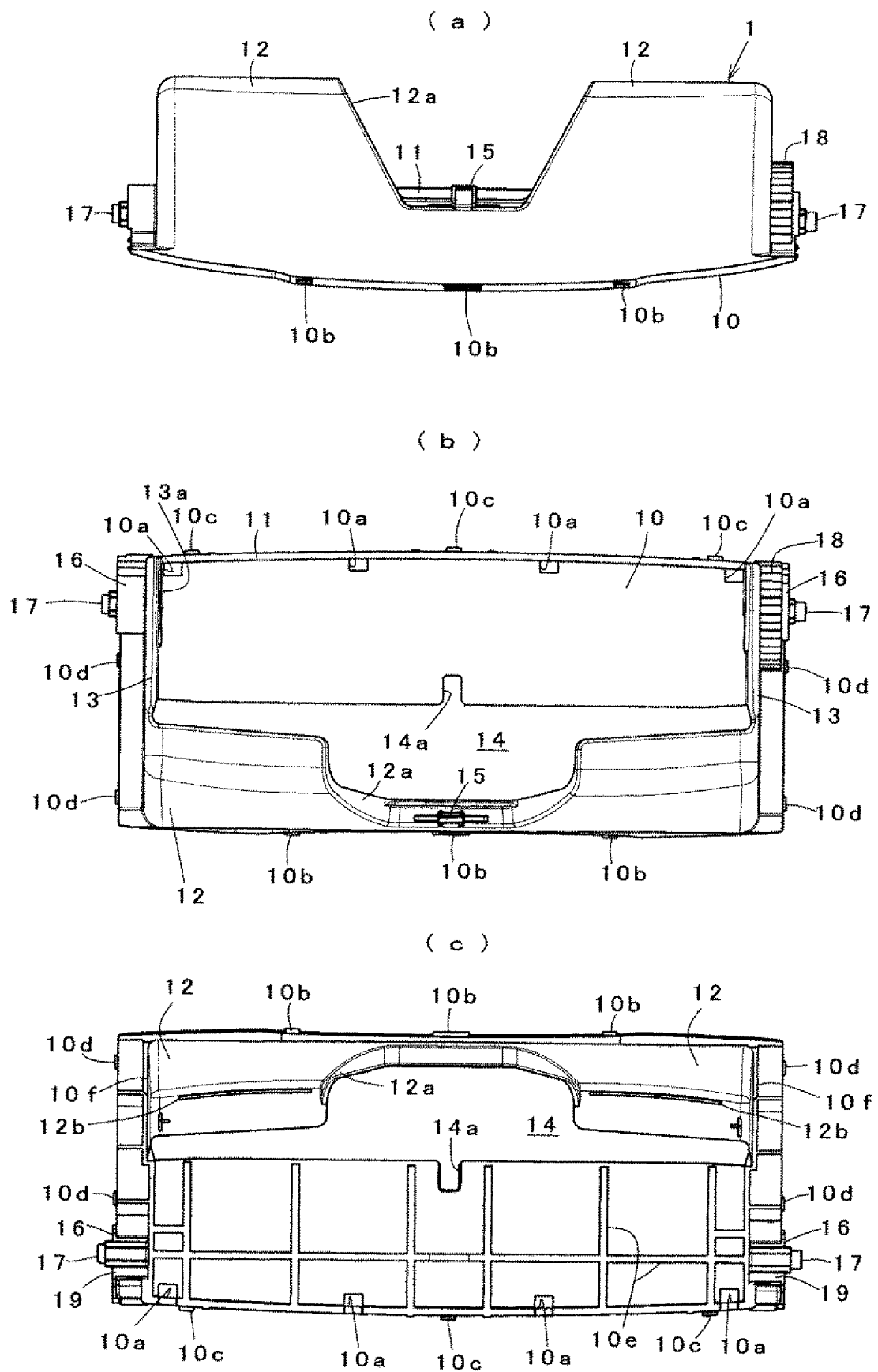
(b)



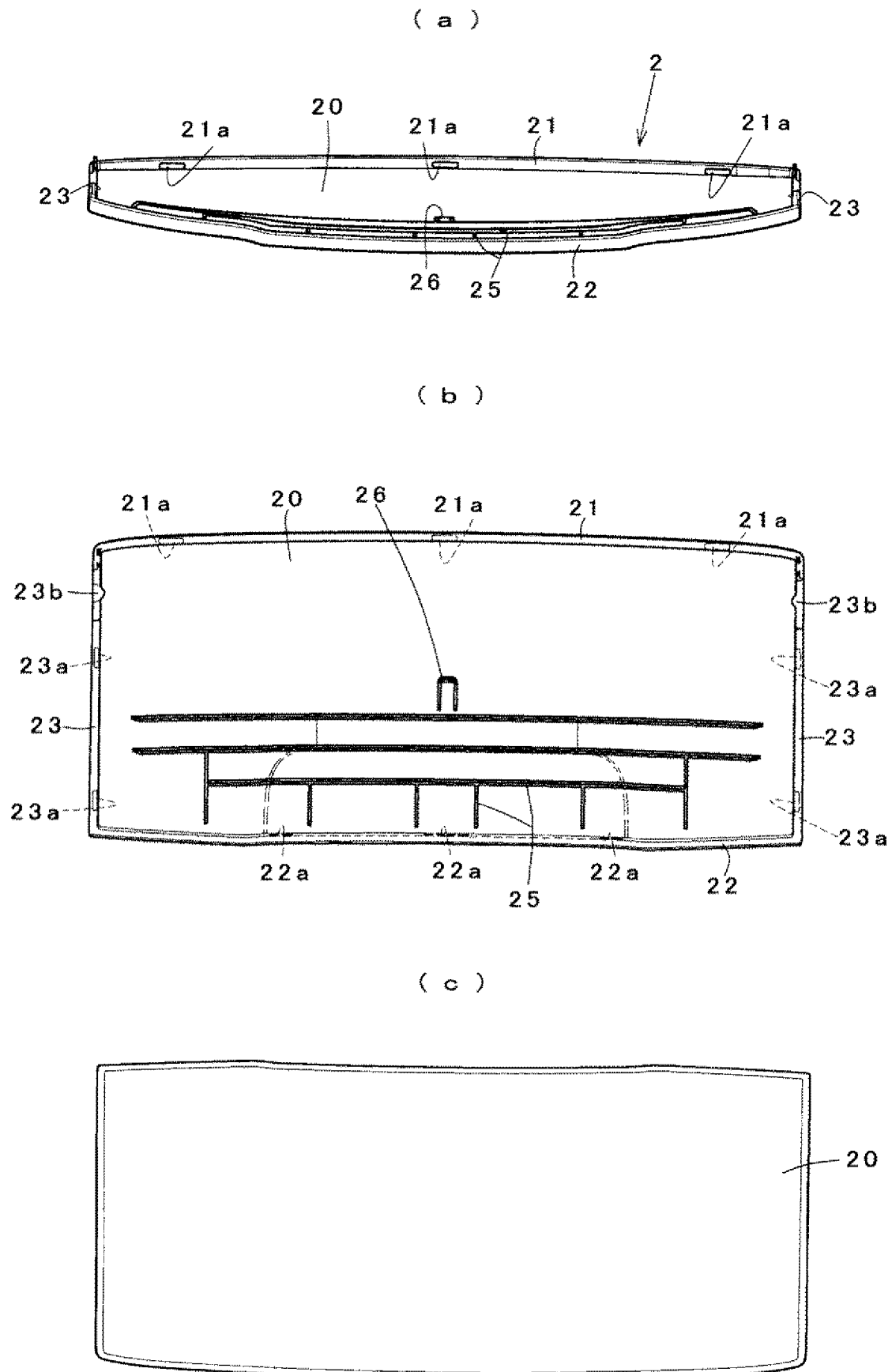
[図4]



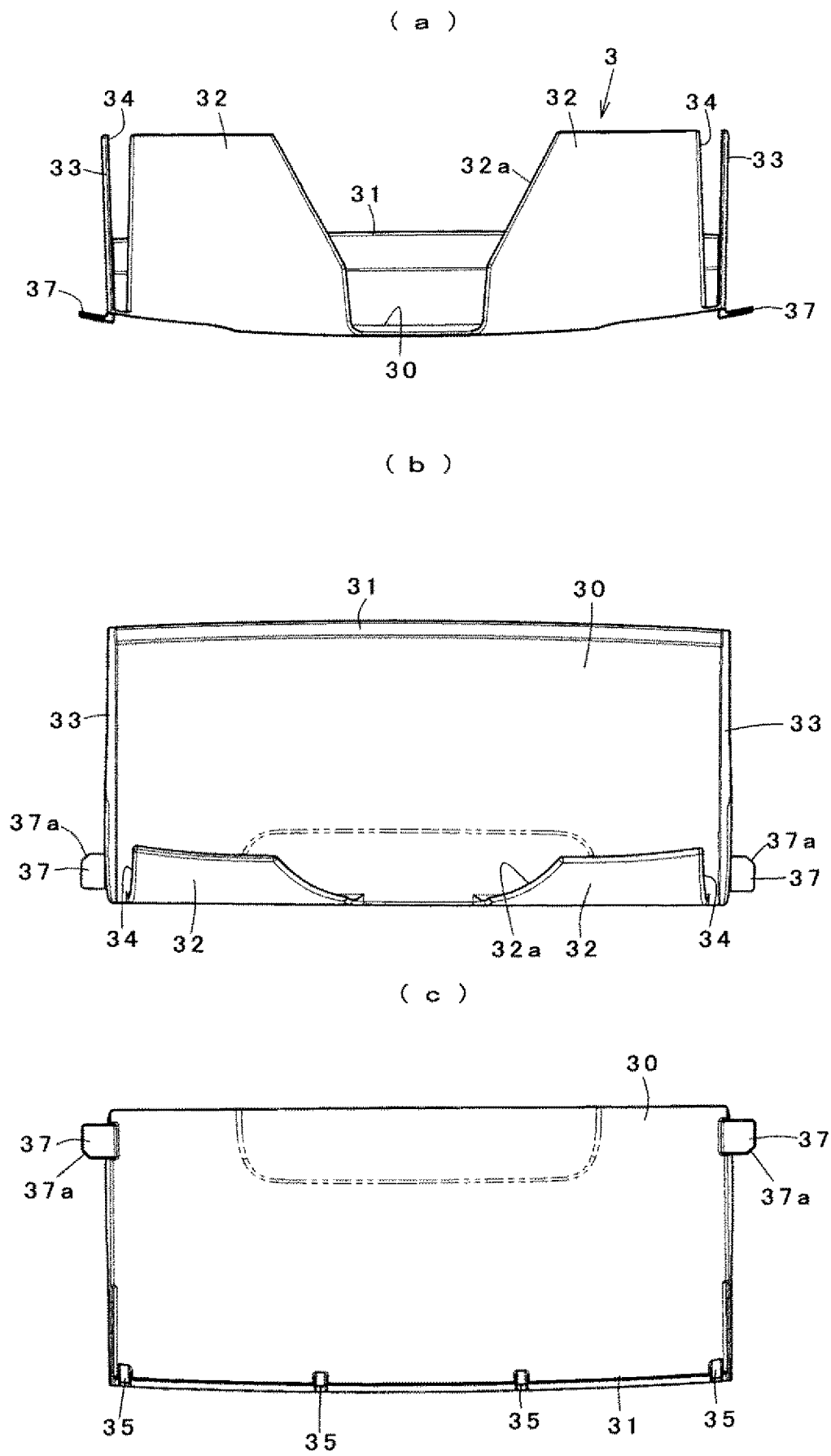
[図6]



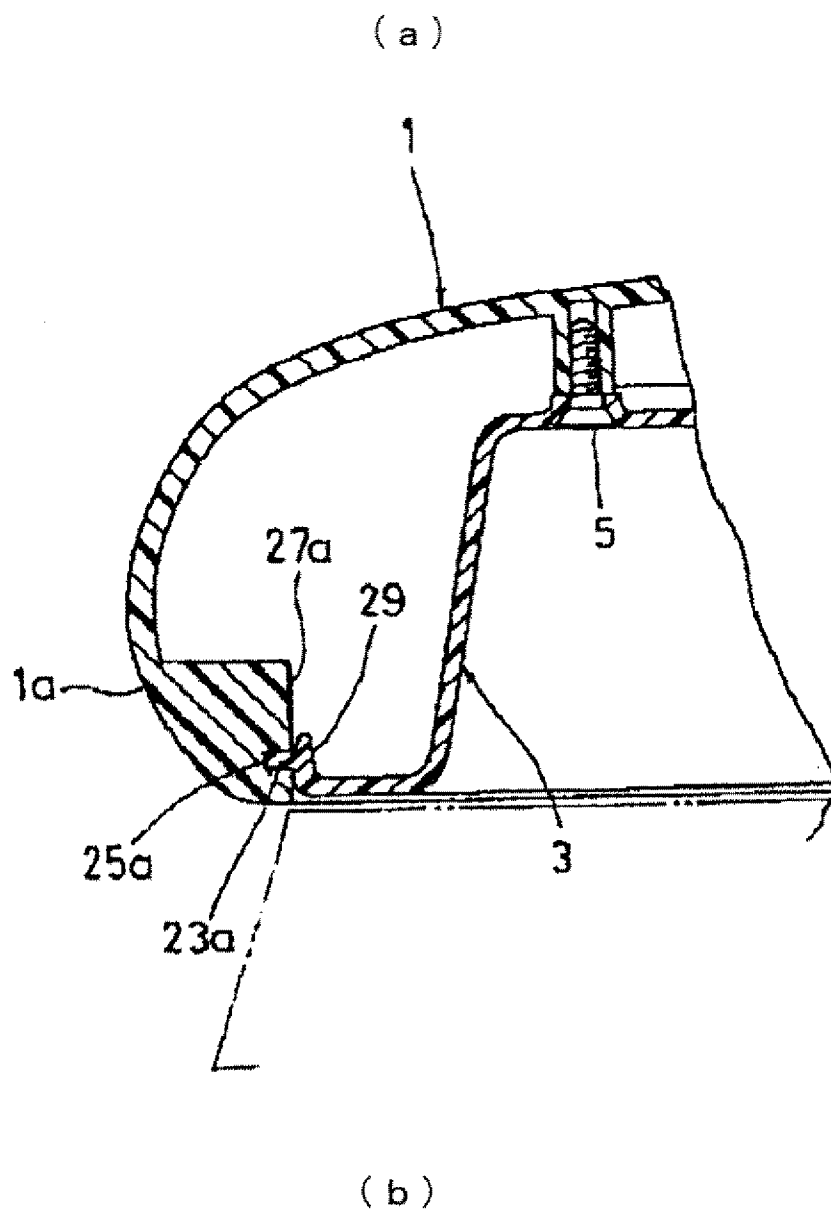
[図7]



[図8]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/016021

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. B60R7/04 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. B60R7/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2018
Registered utility model specifications of Japan	1996-2018
Published registered utility model applications of Japan	1994-2018

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 60-193744 A (NISSAN MOTOR CO., LTD.) 02 October 1985, page 1, left column, line 15 to page 3, lower right column, line 11, fig. 1-7 (Family: none)	1-3, 6
Y		4-5, 7
Y	JP 2007-176335 A (MITSUBOSHI KASEIHIN KK) 12 July 2007, paragraphs [0005]-[0006], [0018]-[0028], fig. 1-4 (Family: none)	4-5, 7
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 198873/1985 (Laid-open No. 105035/1987) (NISSAN MOTOR CO., LTD.) 04 July 1987, entire text, all drawings (Family: none)	1-7

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

11 June 2018 (11.06.2018)

Date of mailing of the international search report

19 June 2018 (19.06.2018)

Name and mailing address of the ISA/

Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. B60R7/04 (2006.01) i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. B60R7/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2018年
日本国実用新案登録公報	1996-2018年
日本国登録実用新案公報	1994-2018年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 60-193744 A（日産自動車株式会社）1985.10.02, 第1頁左欄第15行-第3頁右下欄第11行, 第1-7図 (ファミリーなし)	1-3, 6 4-5, 7
Y	JP 2007-176335 A（三ツ星化成成品株式会社）2007.07.12, 段落【0005】-【0006】,【0018】-【0028】,【図1】-【図4】 (ファミリーなし)	4-5, 7

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11.06.2018

国際調査報告の発送日

19.06.2018

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

上谷 公治

3Q

4133

電話番号 03-3581-1101 内線 3381

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	日本国実用新案登録出願60-198873号(日本国実用新案登録出願公開62-105035号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日産自動車株式会社) 1987.07.04, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1 - 7